

貸 借 対 照 表

2022年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	[2, 470, 453]	【 流 動 負 債 】	[1, 212, 637]
預 金	1, 828, 549	長期借入金（1年以内）	686, 000
売 掛 金	438, 996	未 払 金	347, 330
仕 掛 品	64, 061	未 払 費 用	11, 888
貯 蔵 品	8, 180	未 払 法 人 税 等	13, 898
チ ッ プ	26	未 払 消 費 税 等	127, 194
立 替 金	405	賞 与 引 当 金	26, 325
前 払 費 用	6, 638	【 固 定 負 債 】	[5, 348, 000]
未 収 入 金	32	長 期 借 入 金	5, 348, 000
未収補助金（1年以内）	123, 564	負 債 合 計	6, 560, 637
【 固 定 資 産 】	[4, 155, 074]		
（有形固定資産）	(4, 017, 292)		
建 物	1, 223, 113		
建 物 付 属 設 備	240, 869		
構 築 物	142, 152		
機 械 及 び 装 置	3, 951, 002		
車 両 及 び 運 搬 具	15, 235		
工具、器具及び備品	3, 926		
減価償却累計額	△ 1, 559, 436		
建 設 仮 勘 定	428		
（無形固定資産）	(915)		
ソ フ ト ウ ェ ア	915		
（投資その他の資産）	(136, 866)		
長期未収補助金	123, 564		
長期繰延税金資産	13, 302		
資 産 合 計	6, 625, 528	純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	[64, 891]
		資 本 金	270, 000
		（ 利 益 剰 余 金 ）	(△205, 108)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 205, 108
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 205, 108
		純 資 産 合 計	64, 891
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6, 625, 528

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	4,221,282	
売 上 高 (チ ッ プ 等)	15,350	4,236,632
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	26	
当 期 製 品 製 造 原 価	3,421,753	
* * 合 計 * *	3,421,779	
期 末 棚 卸 高	-26,000	3,421,753
売 上 総 利 益		814,878
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		65,600
営 業 利 益		749,277
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	10	
雑 収 入	10,374	10,384
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息		28,244
経 常 利 益		731,417
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益		7,743
税 引 前 当 期 純 利 益		739,161
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	531	
法 人 税 等 調 整 額	24,401	24,933
当 期 純 利 益		714,227

株主資本等変動計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

単位：千円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	270,000	△ 919,336	△ 919,336	△ 649,336	△ 649,336
当期変動額					
当期純利益		714,227	714,227	714,227	714,227
当期変動額合計	—	714,227	714,227	714,227	714,227
当期末残高	270,000	△ 205,108	△ 205,108	64,891	64,891

個 別 注 記 表

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	総平均法による原価法
-----	------------

固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物	定額法
---------------	-----

機械装置、車両運搬具、工具器具備品	定額法
-------------------	-----

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年～38年
建物附属設備	8年～15年
構 築 物	10年～60年
機 械 装 置	8 年
車 両 運 搬 具	4 年～ 8 年
工具器具備品	5 年～ 8 年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法
-------------	-----------------------------

引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支払 見込額のうち当期に対応する金額を計上し ております。
-------	---

その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。
-----------	------------------------------------

有形固定資産の減価償却累計額	1,559,436千円
----------------	-------------

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 5,400株

事業年度の末日における自己株式の数 0株

事業年度中に行った剰余金の配当 該当事項ありません。

事業年度の末日における株式会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 0株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因	当 期	前 期
未払事業税	13,368千円	382千円
繰越欠損金	円	102,000千円
減価償却超過額	345千円	375千円
賞与引当金	26,325千円	17,163千円
賞与法定福利費	4,452千円	2,895千円

その他の注記

その他

なし